

令和4年度

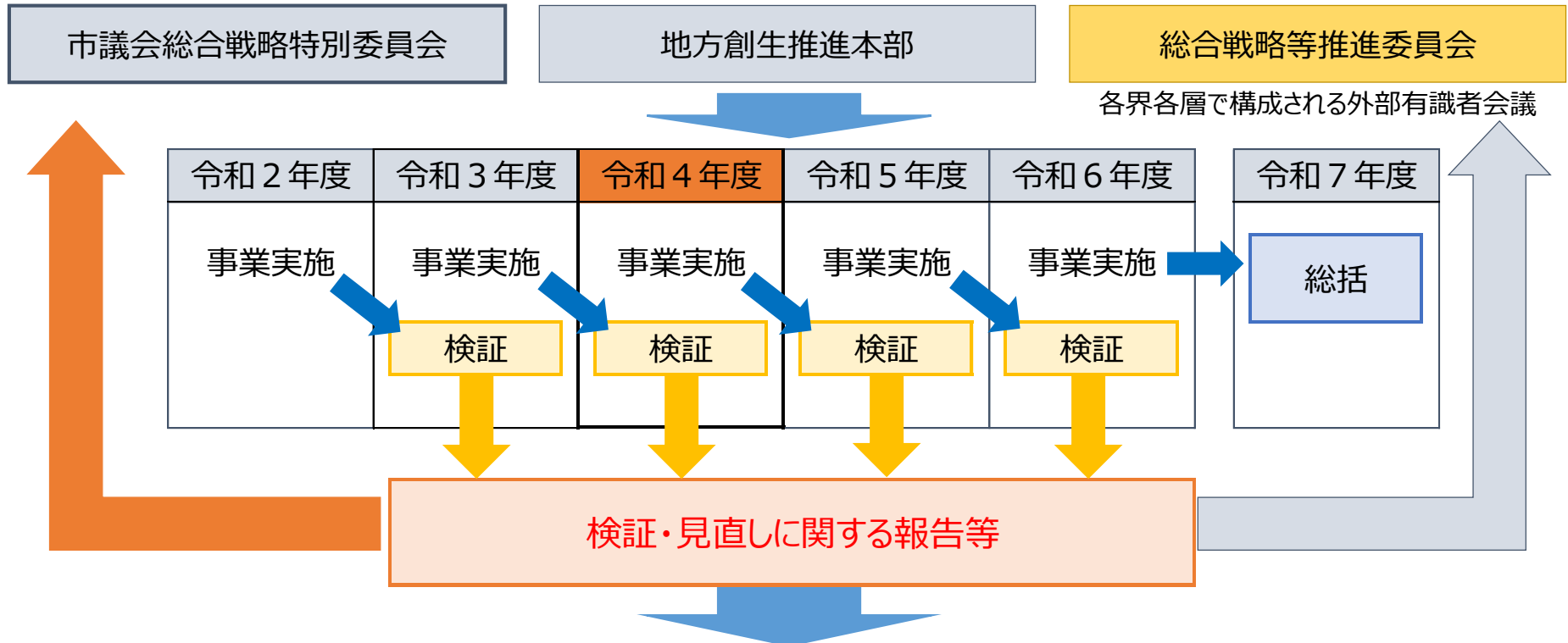
第2回 総合戦略等推進委員会

令和5年1月25日

I 第2期総合戦略の進行管理について

進行管理体制・検証の実施等

- 第2期総合戦略の2年目にあたる令和3年度の実施事業について、進捗状況の確認や事業効果の検証・見直しを実施
- 進行管理体制として、毎年度、事業の実施内容や効果、検証内容等を報告



- (1) 人口動態の推移について（自然動態及び社会動態の状況）
- (2) 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について
- (3) 総合戦略事業の実施状況について（国の支援制度の活用状況、令和3年度における取組状況や見直しの方向性など）

Ⅱ 人口動態の推移について

自然動態及び社会動態の状況

○ 住民基本台帳人口の推移

(単位：人)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015～ 2019平均	区分		2020年	2021年	2015～ 2021増減
自然 動態	出生	491	461	428	433	376	438	自然 動態	出生	372	329	▲33.0%
	(合計特殊出生率)	(1.27)	(1.25)	(1.21)	(1.26)	(1.14)	(1.23)		(合計特殊出生率)	(1.18)	(1.06)	
	死亡	1,080	1,041	1,103	1,166	1,169	1,112		死亡	1,089	1,220	13.0%
	自然増減	▲589	▲580	▲675	▲733	▲793	▲674		自然増減	▲717	▲891	▲51.3%
	自然増減率	▲0.68%	▲0.68%	▲0.80%	▲0.89%	▲0.97%	▲0.81%		自然増減率	▲0.89%	▲1.12%	▲0.44P
社会 動態	転入	2,739	2,846	2,752	2,645	2,542	2,705	社会 動態	転入	2,450	2,501	▲8.7%
	転出	3,395	3,133	3,196	2,957	3,117	3,160		転出	2,791	2,850	▲16.1%
	社会増減	▲656	▲287	▲444	▲312	▲575	▲455		社会増減	▲341	▲349	46.8%
	社会増減率	▲0.76%	▲0.34%	▲0.53%	▲0.38%	▲0.70%	▲0.54%		社会増減率	▲0.42%	▲0.44%	0.32P
年末人口		84,809	83,942	82,823	81,778	80,410	-	年末人口		79,352	78,112	▲7.9%

※「自然増減率」及び「社会増減率」は前年末人口に対する自然増減及び社会増減の割合

※「2015年との比較」は伸び率（「自然増減」及び「社会増減」：減少の拡大はマイナス、減少の鈍化はプラスで表記）

【人口動態の推移】

- 自然動態：死亡数に対して、**出生数が大きく減少しており、自然減が拡大**
- 社会動態：第1期の5年間と比較して、**2020、2021年は転入・転出とも鈍化傾向にあり、社会減は縮小**

II 人口動態の推移について

○ 国及び北海道の合計特殊出生率【参考】

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
道	1.31	1.29	1.29	1.27	1.24	1.21	1.20
岩見沢市	1.27	1.25	1.21	1.26	1.14	1.18	1.06

国及び北海道：厚生労働省「人口動態統計」、岩見沢市：市算定値

○ 年代別社会増減数の推移

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
14歳以下	▲ 14	79	55	53	▲ 11	1	44
15～19歳	▲ 59	▲ 30	▲ 68	▲ 39	▲ 24	▲ 14	▲ 29
20～29歳	▲ 252	▲ 280	▲ 275	▲ 232	▲ 293	▲ 271	▲ 320
30～39歳	▲ 145	▲ 24	▲ 15	▲ 15	▲ 99	8	5
40～64歳	▲ 88	10	▲ 14	▲ 9	▲ 29	11	12
65歳以上	▲ 93	▲ 30	▲ 97	▲ 64	▲ 120	▲ 77	▲ 50
職権	▲ 5	▲ 12	▲ 30	▲ 6	1	1	▲ 11
差引増減	▲ 656	▲ 287	▲ 444	▲ 312	▲ 575	▲ 341	▲ 349

厚生労働省「人口動態統計」

○ 岩見沢市人口ビジョンと令和2年（2020年）国勢調査

岩見沢市人口ビジョン

区分	2010年 (実績値)	2015年 (実績値)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	90,145	84,499	79,448	74,318	69,462	64,874	60,536

令和2年 国勢調査

区分	2020年		
	人口ビジョン	国勢調査	差引
総人口	79,448	79,306	▲142

【自然動態】

- **新型コロナウイルス感染症の拡大以降、全国的に出生数が大幅に減少**
(2020年12月以降急激に減少→自然減が加速)
- 出生率の低下に加えて、再生産年齢人口（15～49歳 女性）の減少という2つの構造的課題により、出生数は減少
(国や北海道と同様の傾向)

【社会動態】

- 転出超過は前年並みの水準となったが、2020年以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向が見られ、引き続き、**新型コロナウイルス感染症との関連等について注視する必要がある**
- 14歳以下の子どもと、その親世代に相当する30歳代以上の社会動態の改善傾向は継続
- 一方で、20歳代の社会減が目立っており、この世代に対する働きかけが必要

Ⅲ 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について

基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、
経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022	2023	2024	目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,498千円	1,622千円	1,660千円	－	－	－	1,600千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	3,539千円	調査なし	未公表	－	－	－	3,750千円
	③従業者1人あたりの 製造品出荷額等	28,903千円	30,201千円	29,472千円	－	－	－	29,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	18,113百万円	17,830百万円	未公表	－	－	－	18,200百万円

基準値・目標値等の
考え方

- ①課税状況調（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
- ②経済センサス活動調査（基準値：2016年、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ③工業統計調査（2016年・2021年は経済センサス）※製造業（基準値：2016～2018年平均、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ④市町村別農業産出額<推計>（基準値：2015～2017年平均、目標値：計画期間終了時点）

基本目標 2 新しい「ひとの流れ」をつくる

- (1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と
交流人口・関係人口の創出
- (2) 住みやすさを活かした移住の促進

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022	2023	2024	目標値
転出超過数を 2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲312人	▲341人	▲349人	－	－	－	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.38%	▲0.42%	▲0.44%	－	－	－	▲0.36%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	調査なし	59.1%	－	－	－	70.0%

基準値・目標値等の
考え方

- ①②住民基本台帳人口（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
- ③市民意識調査（基準値：2018年 実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

Ⅲ 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合いコミュニティづくりと地域共生社会の実現

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022	2023	2024	目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率（単年）	1.26	1.18	1.06	-	-	-	1.40
	②合計特殊出生率（5年平均）	1.25	1.21	1.17	-	-	-	1.40
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	調査なし	調査なし	-	-	-	50.0%

基準値・目標値等の考え方

- ①②岩見沢市算定数値（基準値：2018年、目標値：計画期間終了時点）
- ③子ども・子育てプランニーズ調査（基準値：2019年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）

基本目標 4 安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

- (1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心して住みよいまちづくり
- (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

重要業績評価指標（KPI）		基準値	2020実績	2021実績	2022	2023	2024	目標値
健康寿命の延伸※3	①健康寿命（男性）	79.56歳	79.12歳	79.05歳	-	-	-	80.65歳
	②健康寿命（女性）	86.07歳	85.48歳	85.75歳	-	-	-	88.73歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合※4	63.4%	調査なし	53.6%	-	-	-	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	-	5種	4種 (通算 9種)	-	-	-	17種

基準値・目標値等の考え方

- ①②介護保険データを用いた簡易な算定方式（基準値：2017年度（2019年度算出）、目標値：計画期間終了時点）で、国や北海道の算定方法とは異なる
※ 実績値は、当該年度に前々年度の介護保険データを用いて算出した値
- ③市民意識調査（基準値：2018年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績）
- ④岩見沢市算定数値（目標値：計画期間終了時点）

- リカーリングサービス（サブスク）Baby-Sub
- 学びの動画講座eカレッジ（家族健康手帳関連）
- AIチャットボット
- 窓口業務支援システム（書かない窓口）

令和3（2021）年度における取組状況

○総合戦略関連事業 9事業 1億6,839万円
 ※事業数は他の目標との重複あり (令和3年度決算額)

【基本目標1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

ICT農業普及促進事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
いわみざわ地域ICT（GNSS等）農業利活用研究会と連携し、ICT農業の情報収集、研修、現地圃場での実証検証等を実施し、広く農業者がICT機器の利活用ができる環境整備を図った	農業用ドローン活用における岩見沢モデルの構築						農業用ドローンの活用等、農作業のスマート化に留まらず、データを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等に一体的に取り組むことにより、「新しい岩見沢農業」の確立を図る

令和4年度より「農業DX推進事業」として統合

地域産業協働促進事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
既存農産業と企業との協働により、新規および既存作物の新たな生産・流通・販売体制の構築を推進し、農業所得の向上及び地域経済の活性化を図った	取組みの実証件数	3件	3件	0件 (通算 3件)	-	6件 (5年間合計)	企業との協働と併せて、スマート農業活用による生産、データを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組むことにより、「新しい岩見沢農業」の確立を図る
	取組みの実装件数	0件	0件	1件	-	3件 (5年間合計)	

※ K P I の基準値は2019年度の実績、目標値は2020年から2024年までの5年間の合計

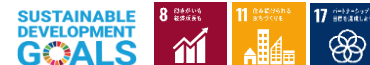
創業支援事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
「創業支援事業計画」に基づき、関係団体と連携して、相談窓口、創業塾を開催するとともに、事業拡大や後継者対策に取り組む企業への支援を進めることで、雇用の増加や地域経済の活性化を促進した	創業塾受講後の創業人数	26人	9人	10人 (通算 19人件)	-	50人 (5年間合計)	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着けば、創業希望者からの相談が増加すると見込まれることから、引き続き、商工会議所や金融機関などと連携して支援していく

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の合計、目標値は2020年から2024年までの5年間の合計

中心市街地活性化対策事業（魅力ある店舗づくり支援事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
中心市街地の空き店舗や既存店舗等を改修・利活用する事業者に対し、改修費用の一部を助成することで、空き店舗の解消及び中心市街地の魅力向上・活性化を図った	創業支援事業利用創業者のうち商業業務集積地区内で創業した比率	51%	34.4%	33.0%	－	55% (5年間平均)	消費者ニーズや消費動向等の社会の変化を踏まえ、空き店舗相談窓口の在り方や支援制度等の改善を検討する

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの5年間の平均

プレミアム付建設券発行支援事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した	事業実施による経済波及効果	21.6億円	22.5億円	31.9億円	－	21.6億円 (5年間平均)	市内建設業の受注機会確保と、定住促進に寄与しているが、プレミアム率15%のうち市が12%負担しており（実行委員会3%負担）、新たな枠組みの検討が必要となっている

※ K P I の基準値は2016年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの5年間の平均

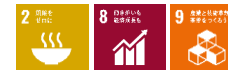
地域経済牽引企業促進事業（新産業創出促進事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
地域未来投資促進法に基づく市基本計画促進4分野の産業創出に向けて、情報収集を行うとともに、市、国、道などの経済施策情報のメール配信等による提供を実施した	地域経済牽引事業計画認定件数	2件	3件 (新規1件) (継続2件)	3件 (新規0件) (継続3件)	－	4件 (5年間合計)	地域未来投資促進法に基づく市基本計画は、令和4年度末で終了するため、事業検証を行うとともに、次期計画の策定を行う。新産業創出・雇用促進事業補助金についても、時勢にあった制度への見直しを検討する

※ K P I の基準値は市の基本計画が認定された2017年から2019年までの合計。目標値は2020年から2024年までの5年間の合計

新規就農・農業後継者育成支援事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
新規参入者の受入れを推進するため、就農に向けた農業知識・技術及び経営能力を習得する研修や、就農後の経営安定に向けた支援など、就農意欲の醸成から就農後の定着に至るまでの継続した支援を行った	新規就農者数	14人/年	14人	20人	-	20人/年 (毎年度実績)	関係機関・団体で構成する新規就農サポートセンターを中心として、啓発や相談活動を継続しながら、意欲ある新規就農者の育成・確保を図る必要がある

※ K P I の基準値は2015年度～2018年度の平均、目標値は2020年から2024年までの各年度の目標

人材の育成と活躍推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
通勤型就業に向けた就業基礎研修、在宅型就業に向けた採点業務研修、より高度な業務への就業を目指すITリテラシー研修とともに、研修修了者への就業支援や企業等へのプロモーション活動を実施した	研修参加者及び就業者数	-	90人	86人 (通算176人)	-	400人 (5年間合計)	研修内容の充実や就業機会の確保とともに、企業が人材をマッチングするプラットフォームの構築などにより、市民の就業の促進を図る

※ K P I の基準値は2020年から2024年までの5年間の合計

職業能力向上事業（技能者人材確保・育成支援事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努めた	職業訓練校受講生数	42人/年	44人	47人	-	45人/年 (毎年度実績)	今後予想される地元企業の人材不足への対応を支援するため、現在実施している国の「建設労働者確保育成助成金」に対して市が上乘せする助成を継続して実施する

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年から2024年までの各年度の目標

○総合戦略関連事業 6事業 6,291万円
 ※事業数は他の目標との重複あり (令和3年度決算額)

【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

教育大学連携事業



令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、市内全域を学生の活動フィールドとして捉え、学生の地域における芸術・スポーツ活動を支援することにより、大学と市民の交流機会を創出した	i-BOX利用者数(来場者数)	4,325人/年	1,707人	1,851人	-	5,000人/年(毎年度実績)	企画展の充実と、実施会場の地域展開を図るとともに、大学と地域の結びつきを強化するため、大学の取組み等についての周知や、地域との交流促進について、取り組みのさらなる充実を図る
	i-BOX企画展参加者数	-	38人	116人	-	60人/年(毎年度実績)	
	i-BOX企画展参加者数(うち学生)	-	3人	97人	-	40人/年(毎年度実績)	

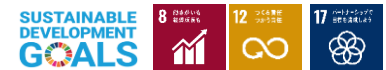
※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標



中心市街地活性化対策事業(まちなか活性化事業)

令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
まちなか活性化計画後期プランに基づき、中心市街地活性化協議会と連携して「まちなか活性化事業補助金」による支援を行うとともに、施策効果や新型コロナウイルス感染症の影響を調査するため、中心市街地通行量調査等を実施した	商業業務集積地区内にある公共・公益施設利用者数	384,981人/年	188,165人	236,095人	-	400,000人/年(毎年度実績)	新型コロナウイルス感染症による生活様式や消費者ニーズの変化を踏まえ、中心市街地活性化協議会や商工業者など、関係団体と連携し、中心市街地の機能維持や発展に向け、時勢にあった施策や支援制度への改善を検討する

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標



観光振興戦略推進事業(観光振興戦略推進事業・ふるさと毛陽地域振興事業)

令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
観光協会と連携し、国内客の誘客促進を図る取組みとして、観光PR動画の作成、体験プログラムパンフレットの制作・配布、札幌圏マルシェへの参加、OTAサイトの充実による着地型商品の掲載・販売等を実施した	観光入込客数(イベントを除く)	1,033,847人/年	583,871人	610,888人	-	1,180,000人/年(計画終了時)	メープルロッジや北村温泉などの着地型旅行商品のさらなる造成、オンラインによる観光PRや旅行商品の販売、ウィズコロナとして札幌近郊や道内からの集客強化など、社会情勢を注視し適宜見直しを図る必要がある
	訪日外国人宿泊客数	820人/年	23人	4人	-	1,600人/年(計画終了時)	

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点(2024年度末)の目標

廃校舎を活用した地域の拠点整備事業（旧美流渡中学校校舎利活用事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用について検証を行うため、地域在住の作家等と連携して、旧校舎の装飾や展覧会などを試験的に実施した	新たな拠点における地域振興事業企画数	-	-	1回	-	5回/年 (計画終了時)	引き続き試行運用を行い、有効な利活用方法について検討を進める

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

移住定住促進事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うなどにより、移住定住の促進を図った	社会動態における転入率	3.19%	3.05%	3.15%	-	3.20% (計画終了時)	移住フェアのオンライン開催など、情報発信の手法が多様化しており、各種支援制度と併せて、移住や定住の基本的条件である「暮らしやすさ」についてのPRが重要性を増していることから、他の事業とも連携した総合的な事業展開を検討していく
	社会動態における転出率	3.57%	3.47%	3.59%	-	3.56% (計画終了時)	
	住宅購入支援助成金の利用世帯	-	155人	152人	-	240人 (毎年度実績)	
	お試し暮らし制度利用後の移住者	3世帯9人	2世帯8人	0世帯0人 (通算 2世帯8人)	-	5世帯15人 (5年間合計)	
	Uターン促進支援事業制度利用者数	-	0人	1人	-	2人/年 (毎年度実績)	

※ K P I の基準値は①②が2018年度の実績、④が2015年度～2018年度の合計 目標値は①②が計画期間終了時点（2024年度末）の目標、

③⑤が2020年度から2024年度までの各年度の目標、④が2020年度から2024年度までの5年間の合計

シティプロモーション推進事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
市ホームページを中心にさまざまなメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信した	社会動態における転入率						令和4年4月1日に市ホームページのリニューアルに合わせ、岩見沢市の魅力を発信するポータルサイトを開設した。令和4年度以降は、このポータルサイトを中心に、コンテンツの充実を図っていく
	社会動態における転出率						

移住定住促進事業との共通指標

○総合戦略関連事業 9事業 3億6,352万円
 ※事業数は他の目標との重複あり (令和3年度決算額)

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

子育て総合支援センター事業



令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
子育て支援センターを中心に子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施したほか、子ども発達支援センター事業を推進し、関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行った	子育て総合支援センターの相談件数	1,664件/年	1,551件	1,555件	-	1,322件/年 (毎年度実績)	子育て中の家庭が気軽に相談でき、参加しやすい事業の創意工夫、地域の子育て支援センターとの情報共有、連携強化を進める

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標 (人口減少を踏まえた想定)

あそびの広場運営事業



令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
ボルダリングやバルシューレ、ヨガ、体操など、幼児から大人までが楽しめる教室事業を実施したほか、リピート率向上を目的に、新たにボードゲームを導入するなど、交流の場としての機能充実を図った	えみふるの年間利用者数	50,641人/年	36,274人	38,909人	-	42,365人/年 (毎年度実績)	リピート率の向上のため、既存遊具の更新や安全設備の強化を検討するほか、消毒時間等の確保のため休止している第3クールの時間帯の活用方法について、受託者と検討していく

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標 (人口減少を踏まえた想定)

保育所入所運営事業 (経済的負担の軽減)



令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化 (同時入所の場合) に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施した	子どもが2人以上の世帯の割合	53.8%	53.1%	52.6%	-	55.0% (計画終了時)	引き続き、保育料の無償化・細分化を行い、家庭負担の軽減を図る

※ K P I の基準値は2019年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点の目標

子どもの医療費助成事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
乳幼児、小・中学生の医療費に対する助成を北海道の基準に加えて市独自に拡充し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康増進と、安心して子育てができる環境づくりに努めた	子どもが2人以上の世帯の割合						引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、国や道内他市の動向にも留意しながら、医療助成制度の最適化に努める
P11、保育所入所運営事業（経済的負担の軽減）との共通指標							

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

教育支援センター事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員等による教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した	教育支援センターの相談支援者数	36人/年	29人	50人	-	30人/年 (毎年度実績)	家から出られない児童生徒及び保護者への訪問支援や心のケア、保護者同士の横のつながりを構築するための「保護者のネットワーク化」等に向けた取組みの一層の充実を図る

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標

保育所入所運営事業（保育の質と量の確保：保育所建築補助金・法人立保育園建設費償還補助金）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
社会福祉法人等が行う保育所及び認定こども園の設置又は施設の整備等に対する支援を行うとともに、社会福祉法人が借り入れた施設整備資金の償還に要する経費に対する支援を行った	潜在待機児童数	15人	2人	9人	-	0人 (計画終了時)	今後も安全・安心な保育環境の提供の推進を図るため、事業を継続していく

※ K P I の基準値は2019年4月1日現在の実績、目標値は計画期間終了時点（2024年度末）の目標

保育・教育人材確保事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図った	潜在待機児童数		P12、保育所入所運営事業（保育の質と量の確保）との共通指標				保育士、幼稚園教諭の安定した確保を支援することにより、保育所・幼稚園等における質の高い保育環境・幼児教育環境を維持するため、引き続き周知に努めていく

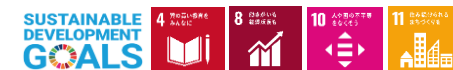
子ども・子育て支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営する「ファミリーサポートはおはほ」への業務委託により実施。会員相互の子育て援助活動のコーディネートのほか、会員を確保するための保育サービス講習会や事業説明会等を実施した	被援助延べ児童数	541人/年	484人	542人	—	482人/年（毎年度実績）	子育てと仕事の両立を支援する事業として大きな役割を果たしており、引き続き本事業の周知を行い、積極的な利用を促していく

※ K P I の基準値は2018年度の実績、目標値は2020年度から2024年度までの5年間における各年度の目標（人口減少を踏まえた想定）

共生のまちづくり推進事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
障がいのある人も暮らしやすい共生のまちづくりを推進するため、点字メニューやコミュニケーションボードなど、合理的な配慮が容易に提供できるコミュニケーションツールの作成経費について支援を行った。また、アールブリュット作品の展示等を通じて、障がいのある人の芸術活動の推進と、共生社会についての意識啓発を図った	障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	11件	10件	9件（通算 19件）	—	25件（5年間合計）	障がいのある人や事業所の意見等を踏まえ、対象品目について適宜、見直し等を図るほか、芸術文化を通じた、障がいへの理解促進の取り組みを引き続き推進する
	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業登録世帯数		高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業との共通指標				

※ K P I ①の基準値は2019年12月末現在の実績（累計）、目標値は2020年度から2024年度の5年間の合計

○総合戦略関連事業 6事業 6億6,275万円

※事業数は他の目標との重複あり (令和3年度決算額)

【基本目標4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする



健康経営都市推進事業

令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービス提供基盤の構築や、「農・食・健康」の連動による産業創出、北海道大学COIとの連携による「クチトレ」の効果検証や、健康づくり絵本の配付など、市民の健康を支える取組みを推進した	健康ひろば来場者数	14,089人/年	6,813人	9,332人	-	17,000件/年 (毎年度実績)	事業実施にあたっては、前年度に続き新型コロナウイルスの影響を受けているところであるが、引き続き、十分な感染防止対策をとった上で、市民が安全で安心して参加できる事業規模や実施方法を検討する
	げんき発見ドック参加者数(延人数)	72人	232人	-	-	1,200人 (5年間合計)	

※KPIの基準値は①が2018年度の実績、②が2019年12月末現在の実績。目標値は①が2020年度から2024年度まで5年間における各年度の目標、

②が2020年度から2024年度までの5年間の合計



高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
雪の処理を自力で行うことが難しい高齢者や障がいのある方がいる世帯に対し、事業者が行う「雪下ろし」や「間口除雪」、「定期排雪」に要した費用の一部を助成し、高齢者世帯等の冬期間における日常生活の安全を確保した	高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業登録世帯数	509世帯	750世帯	828世帯	-	660世帯 (計画終了時)	雪下ろし助成、間口除雪助成、定期排雪助成について、今後、更なる周知を実施するとともに、市民や事業者からの意見も踏まえた改善に努めるなど、持続可能な支援体制について検討を進める

※KPIの基準値は2018年度の実績、目標値は計画期間終了時点の目標



防災対策事業

令和3(2021)年度の取組み	重要業績評価指標 (KPI)						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022~2024	目標値	
災害に強いまちづくりを推進するため、出前講座等を通して、地域の防災意識の向上を図るとともに、備蓄品や資機材の計画的な整備や、ハザードマップのリニューアル、避難所におけるペット避難の受入れ開始などの取組みを進めた	メールサービス登録者数	2,897人	4,008人	4,871人	-	7,000人/年 (計画終了時)	メールサービスについて、さらなる周知徹底と、出前講座等における登録サポートを行うとともに、多様な情報伝達手段についての検討を進める。また、防災関係有資格者が地域で実践的な活動を行うために、町会・自治会や学校との連携体制の構築を図る
	防災資格者ネットワーク参加者数	78人	0人	175人	-	160人/年 (計画終了時)	
	地域の防災訓練への参加率	11.1%	-	6.9%	-	15.0% (計画終了時)	

※KPIの基準値は①②が2019年12月末現在の実績、③が2018年に実施した市民意識調査の実績。目標値は計画期間終了時点(2024年度末)の目標

地域情報化推進事業（ICT活用型総合戦略推進事業、スマート・デジタル自治体推進事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
高度情報通信基盤を活用し、安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、農業分野や除排雪分野における新たな取り組みの検証など、市民や企業等が広く恩恵を享受できるよう、各種の施策を展開した	新たな利活用サービスの利用件数	-	846件	16,288件	-	1,830件/年 (毎年度実績)	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、オンラインでのコミュニケーションが劇的に進むなど、ウィズコロナやアフターコロナの新常態（ニューノーマル時代）を見据え、社会の変容を的確に捉えたICT利活用に取り組む

※ K P I の目標値は2020年度から2024年度までの各年度の目標

高度情報通信基盤整備事業



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
「スマート・アグリシティ」の実現に向けた高度社会基盤として整備した地域BWA基地局について、無停電電源装置を整備し基地局のレジリエンス強化（強靱化）を図ったほか、社会全体のデジタル化の進展を踏まえ、通信事業者と協調してFTTH整備エリアの拡大を進めるなど、デジタル・デバイドの解消に向けた取り組みを行った	地域BWA利用件数	-	201件	256件	-	170件 (計画終了時)	無線利用、モバイル利用が可能といった地域BWAの特徴を活かし、高速ブロードバンドサービスのほか、農村地域におけるスマート農業や排水路監視等、様々な分野での利活用を図るとともに、地域通信事業者と連携しながら、事業用サービスプランや他市町村との共同利用、閉域網サービスの展開等について検討するなど、社会基盤としての利用拡大に向けた取り組みを進める

※ K P I の目標値は計画終了時（2024年度）の目標

地域イノベーション（新しい公共）推進事業（新産業創出促進事業）



令和3（2021）年度の取組み	重要業績評価指標（KPI）						今後の見直し方向性など
	項目	基準値	2020	2021	2022～2024	目標値	
温泉付随ガスや農業残渣等を活用した「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」の実証とともに、北海道大学をはじめとする産学官が連携したプロジェクト「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」に参画し、未来人材育成拠点構築に向けた取り組みを進めた	サービス関連企業進出・創業数	-	0件	0件	-	9社 (5年間合計)	地産地消・自立型地域エネルギーシステムの社会実装に向けた各種調査検討や実証、未来人材育成拠点の構築に向けた各種調査検討等の結果を踏まえ、必要な見直しを検討する

※ K P I の目標値は2020年度から2024年度の5年間の合計

IV デジタル田園都市国家構想について

今後の取組み

▶ 国の動き

○国は、令和4年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、
「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023～2027）」を策定

▶ 国総合戦略「第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向」

「（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」より

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日 閣議決定）

実現する上で重要な要素	
地方に仕事をつくる	地域の特色を活かした 分野横断的な支援
人の流れをつくる	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
魅力的な地域をつくる	

【参考】第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年12月21日 閣議決定）

基本目標		
稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	多様な人材の活躍を 推進する	新しい時代の流れを 力にする
地方とのつながりを築き、 地方への新しいひとの流れをつくる		
結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的な地域をつくる		

基本的な枠組みは共通しているが、今後は、デジタル技術をより一層活用し、
地域全体に、その恩恵を行き渡らせることが求められる。

国総合戦略を踏まえ、令和5年度中に、現「岩見沢市総合戦略」を改訂

